

〇 A 機器の普及状況

「事業所機器レポート'98」

(調査結果の概要)

1998年11月

社団法人 中央調査社
Central Research Services

はじめに

社団法人中央調査社は、本年2月に各種OA機器の普及動向をさぐる目的から、従業者数5人以上の民営事業所を対象として調査を行った。この調査は、「事業所機器レポート」と題する予約制市場調査として、年1回実施しているもので、今回で第14回目となる（1985年が第1回）。OA機器の中でも代表的な存在である複写機、ファクシミリ、ワープロ、パソコン、プリンターなどの市場現況として、普及状況、ユーザーの使用実態、購入実態等を幅広く調査している。このたび、本調査結果の中から、各機器の普及水準に関連する部分を中心に本冊子をまとめ、関係各位の参考に供することとした。

調査地域は、東京・大阪・名古屋・札幌・仙台・横浜・川崎・京都・神戸・広島・福岡・北九州の12大都市とその周辺も含めた計35都市を選んでいる。対象事業所はそれらの地域から5人以上の民営事業所を統計的手法に基づいて無作為に抽出した。調査方法は、対象事業所に実際に訪問し、アンケートへの記入を依頼し回収したもので、最終的には2,386の事業所から、有効回答を得た。

末尾ながら、本調査にご理解、ご協力いただいた各位に感謝する次第である。

1998年11月

社団法人 中央調査社
会 長 長谷川 和明

目 次

はじめに

I	今回の調査結果からみた主なOA機器の動向	i
II	結果の概要	
	1. 各機器の普及水準（全国推計）	1
	2. 従業者規模別の普及状況	3
	3. 各機器のメーカーシェア	4
	4. 複写機・ファクシミリ・プリンターの型式別構成比	5
	5. LAN等の普及・導入状況	7
III	調査の概要	8

I 今回の調査結果からみた主なO A 機器の動向

パソコン保有台数は前年比1.5倍に増加

～NECのシェア低下、メーカーは戦国模様～

5人以上民間事業所における98年2月現在のパソコン普及率は47.3%、前年に比べ4.2ポイント増加した。とくに保有台数の伸びが大きく、前年比では1.5倍になった。

メーカーの専有率をみると、トップメーカーのNEC(23.0% - 保有台数ベース)のシェアが14.0ポイント低下し、富士通(16.9%)、IBM(13.6%)などとの差が縮まった。

また、パソコン保有事業所におけるLANの導入状況は、300人以上の事業所で68.3%、100～299人(52.7%)、50～99人(54.9%)でも半数を超え、中規模の事業所でもLANの導入が進んでいる。

ワープロ普及率は減少に転じる

他の機器の普及率をみると、複写機64.1%、ファクシミリ84.5%、ワープロ38.8%となっている。前年に比べ、複写機とファクシミリはそれぞれ0.1ポイント、0.4ポイントの微減、ワープロは3.4ポイント減で、平成5年以来はじめて40%を下回った。

1. 5品目の普及到達点(全国推計)

	平成5年 2月現在	平成6年 2月現在	平成7年 2月現在	平成8年 2月現在	平成9年 2月現在	平成10年 2月現在
複写機	65.3%	63.3%	63.3%	65.9%	64.2%	64.1%
ファクシミリ	80.4%	81.4%	81.2%	84.6%	84.9%	84.5%
ワープロ	40.7%	42.0%	42.1%	41.6%	42.2%	38.8%
パソコン	33.4%	34.7%	36.5%	39.6%	43.1%	47.3%
プリンター	*	33.2%	34.6%	38.2%	41.1%	44.5%

- ・パソコン、プリンターの2機器は、それぞれ3～4ポイント伸び、堅調に推移した。
- ・とくにパソコンは台数ベースの増加が大きい。
- ・ファクシミリは、一昨年84%台の普及に達して以来、ほぼ飽和状態になっている。
- ・複写機は63～65%で推移し、伸び悩んでいる。
- ・日本語ワープロは昨年より3ポイント普及率が減少した。

(以上はP1～P2参照)

2. メーカーシェア

- ・ P P C のメーカーシェアは、前回と同様、リコーが第 1 位。富士ゼロックスが 2 位、キヤノン 3 位となった。3 大メーカーの寡占状況には変化がない。
- ・ ファクシミリは、この 10 年間リコーが 1 位を占める。次いで 2 位にはキヤノンが松下を逆転した。
- ・ パソコンは、N E C が 1 位を占めるが、昨年よりシェアは 14 ポイント低下し、2 位富士通、3 位 I B M との差は 6 ~ 9 ポイントと接近した。

(以上は P 4 参照)

3. 機種ほか

- ・ 複写機の 9 割以上は P P C で占められている。ジアゾは 5 % 台にとどまる。
- ・ ファクシミリの受信サイズとしては B 4 が中心であるが、A 3 以上が増加傾向にある。
- ・ パソコンと連動して普及率を伸ばしているプリンターは、レーザー式が 4 割強と主流を占める。昨年から大きく伸びているのはインクジェット (2 割強) で、ドット式をわずかに上回った。
- ・ L A N を導入しているのは、パソコンを導入している事業所の 2 割強であるが、従業者規模 300 人以上の事業所では 7 割近い。また、とくに 50 ~ 99 人の中規模事業所での導入がすすんでいる。

(以上は P 5 ~ P 7 参照)

4. 調査の背景

ここ数年の事業所におけるパソコン、及び周辺機器、ネットワークの普及はいちじるしいが、一方複写機、ファクシミリは停滞、ワープロは普及率が減少に転じた。

インターネット、L A N の利用は中規模の事業所でも本格化している。O A 機器市場はネットワーク化を背景に転換期を迎え、今後、機器そのものの再編が進行していくと予想される。

II 結果の概要

1. 各機器の普及水準（全国推計）

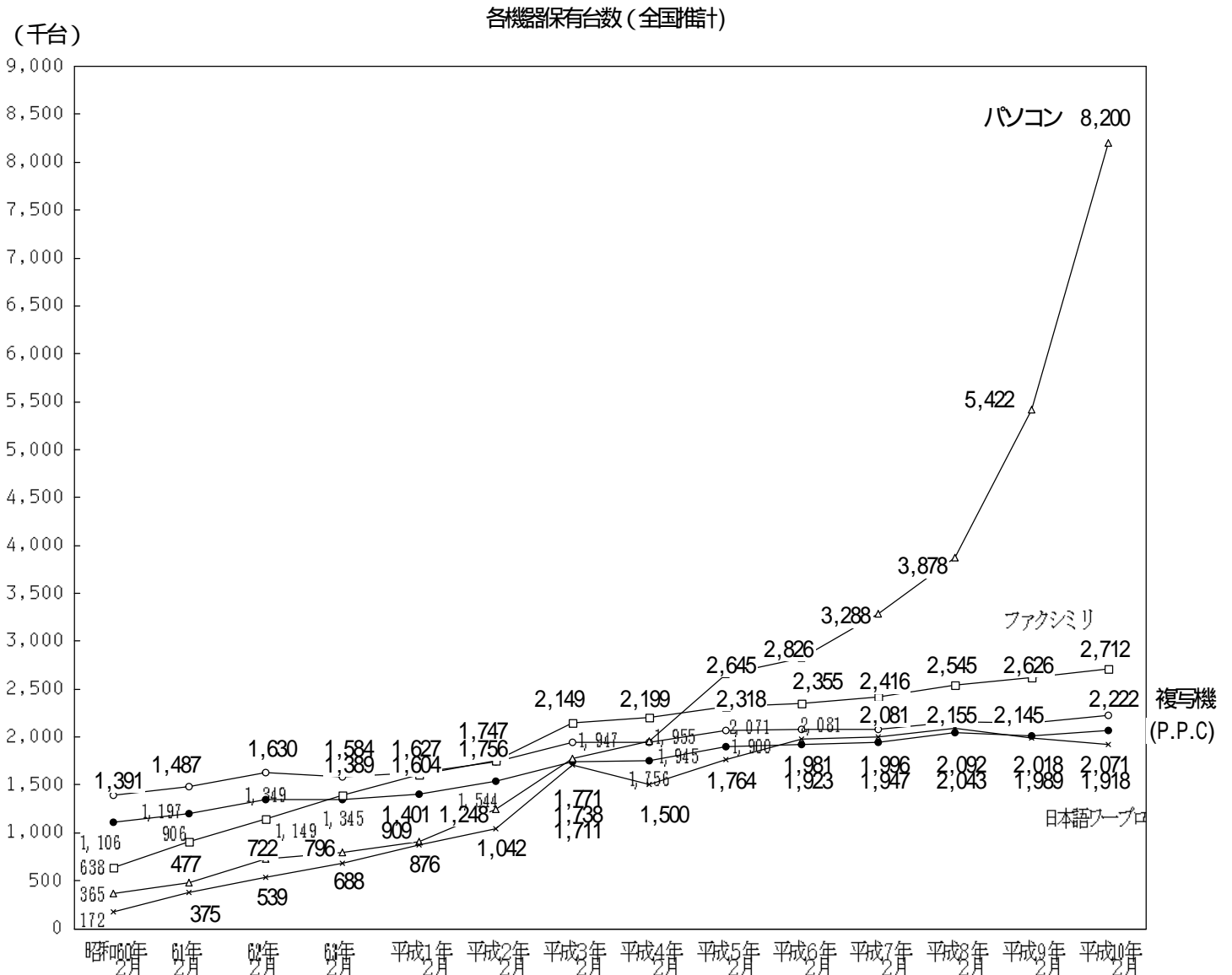
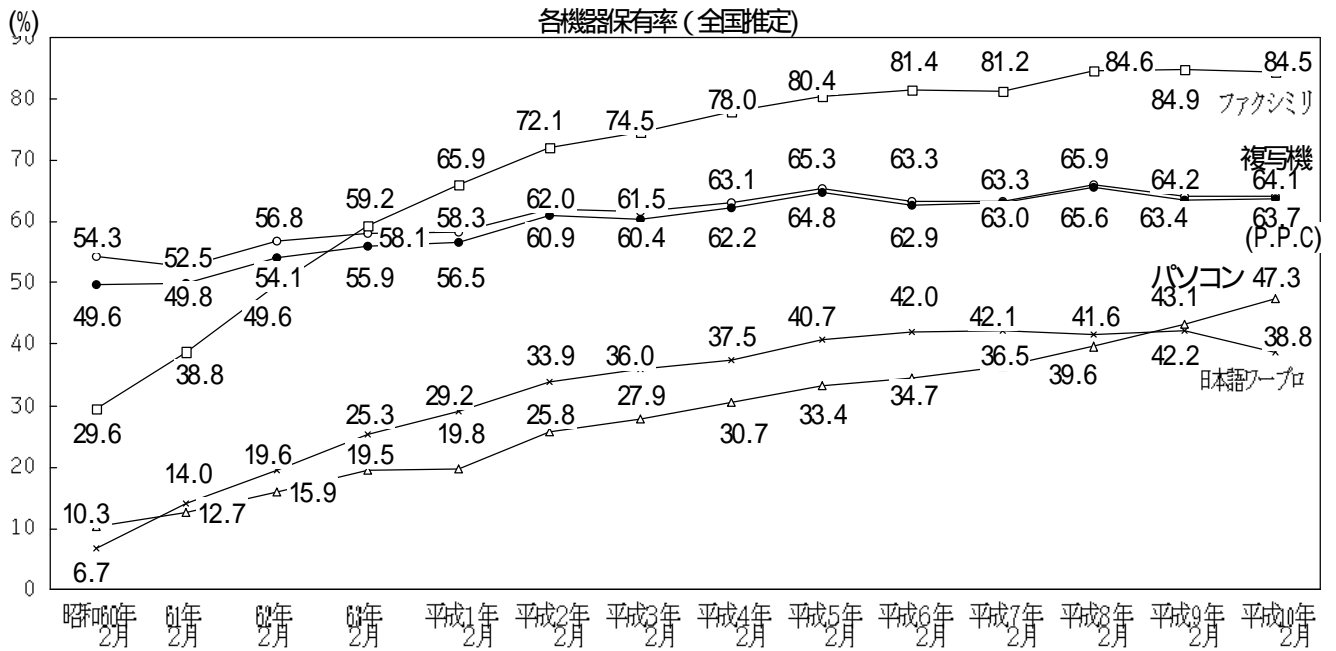
平成10年2月に行った本調査結果（全国主要35都市、従業者5人以上の民営事業所・農林水産業は除く）から、複写機（P.P.C）、ファクシミリ、日本語ワープロ、パソコンの4つの主要OA機器の普及水準について、従業者5人以上の民営事業所について、全国推計した結果が次の表である。なお、昭和60年～63年および平成1年～9年の調査結果による過去13年の普及水準についてもあわせて表示した。

過去のデータについては、最新の事業所統計の母集団数を用い、再推計している。（表注参照）

	年	複写機（P.P.C）		ファクシミリ		日本語ワープロ		パソコン	
		保有率 （％）	保有台数 （千台）	保有率 （％）	保有台数 （千台）	保有率 （％）	保有台数 （千台）	保有率 （％）	保有台数 （千台）
60查の 年か推 調ら計	昭和60 年	54.3 (49.6)	1,391 (1,106)	29.6	638	6.7	172	10.3	365
61查の 年か推 調ら計	昭和61 年	52.5 (49.8)	1,487 (1,197)	38.8	906	14.0	375	12.7	477
62查の 年か推 調ら計	昭和62 年	56.8 (54.1)	1,630 (1,349)	49.6	1,149	19.6	539	15.9	722
63查の 年か推 調ら計	昭和63 年	58.1 (55.9)	1,584 (1,345)	59.2	1,389	25.3	688	19.5	796
平年の 成か推 1ら計	平成1 年	58.3 (56.5)	1,627 (1,401)	65.9	1,604	29.2	876	19.8	909
平年の 成か推 2ら計	平成2 年	62.0 (60.9)	1,747 (1,544)	72.1	1,756	33.9	1,042	25.8	1,248
平年の 成か推 3ら計	平成3 年	61.5 (60.4)	1,947 (1,738)	74.5	2,149	36.0	1,711	27.9	1,771
平年の 成か推 4ら計	平成4 年	63.1 (62.2)	1,945 (1,756)	78.0	2,199	37.5	1,500	30.7	1,955
平年の 成か推 5ら計	平成5 年	65.3 (64.8)	2,071 (1,900)	80.4	2,318	40.7	1,764	33.4	2,654
平年の 成か推 6ら計	平成6 年	63.3 (62.9)	2,081 (1,923)	81.4	2,355	42.0	1,981	34.7	2,826
平年の 成か推 7ら計	平成7 年	63.3 (63.0)	2,081 (1,947)	81.2	2,416	42.1	1,996	36.5	3,288
平年の 成か推 8ら計	平成8 年	65.9 (65.6)	2,155 (2,043)	84.6	2,545	41.6	2,092	39.6	3,878
平年の 成か推 9ら計	平成9 年	64.2 (63.4)	2,145 (2,018)	84.9	2,626	42.2	1,989	43.1	5,422
今查の 回か推 調ら計	平成10 年	64.1 (63.7)	2,222 (2,071)	84.5	2,712	38.8	1,918	47.3	8,200

（ ）内はP.P.C複写機の値

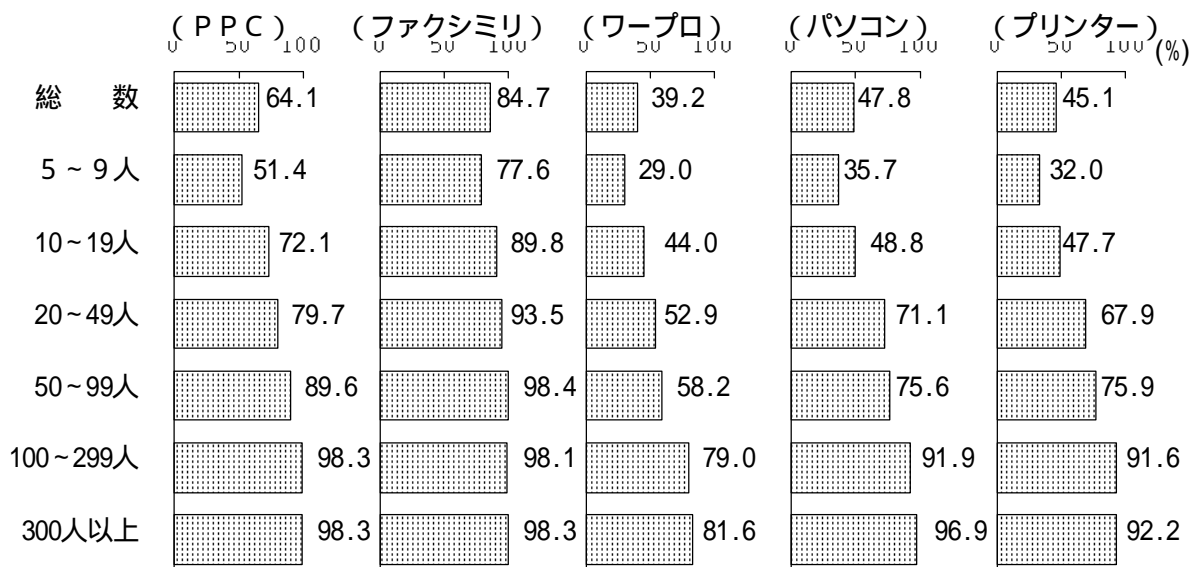
（注）推計は、従業者規模別の調査結果を全国母集団数にあてはめて算出した。全国母集団数は昭和60年が56年事業所統計を、昭和61～63年と平成1～2年は61年事業所統計を、平成3～10年は平成3年事業所統計を用いた。



2. 従業者規模別の普及状況

従業者別による各機器の保有率結果については、以下に示したとおりである。

- ・ P P Cの保有率を従業者規模別にみると、50～99人では約9割、100人以上では100%近くとなり、ほぼ飽和状態にある。どの規模とも、今回伸びはみられない。
- ・ ファクシミリは平成2年より20人以上ですでに9割の普及率に達しており、今回もどの規模とも伸びはみられない。
- ・ ワープロが普及率を下げた一方で、パソコンはどの規模とも伸ばしている。5～9人の事業所では前回まではワープロが優勢であったが、今回パソコンが上回った。
- ・ プリンターはパソコンと連動した普及状況となっており、今回どの規模とも普及率を伸ばした。



3. 各機器のメーカーシェア（保有台数ベース上位3社）

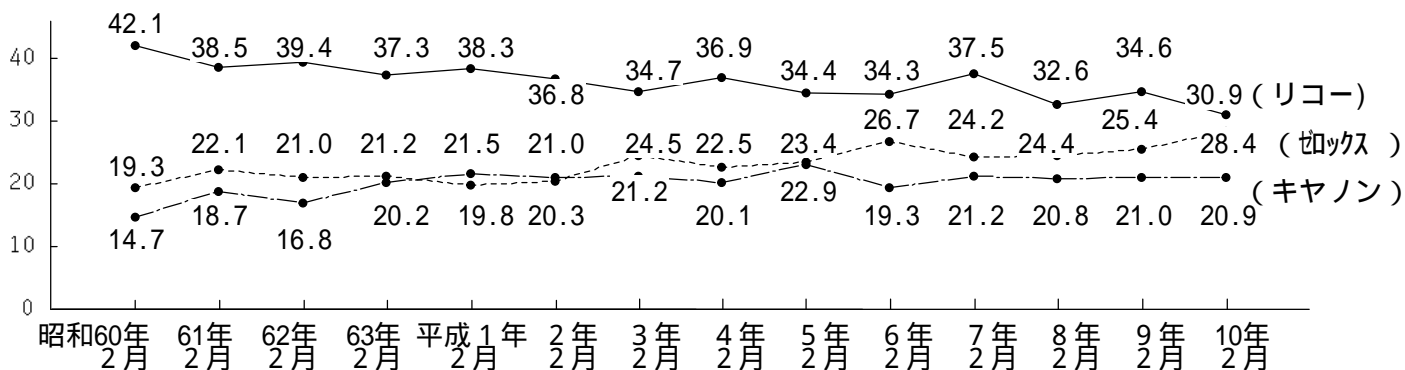
— 今回調査結果 —

	1 位	2 位	3 位
P . P . C	リコー (30.9)	富士ゼロックス (28.4)	キヤノン (20.9)
ファクシミリ	リコー (18.7)	キヤノン (16.5)	松下 (14.4)
パソコン	NEC (23.0)	富士通 (16.9)	日本IBM (13.6)

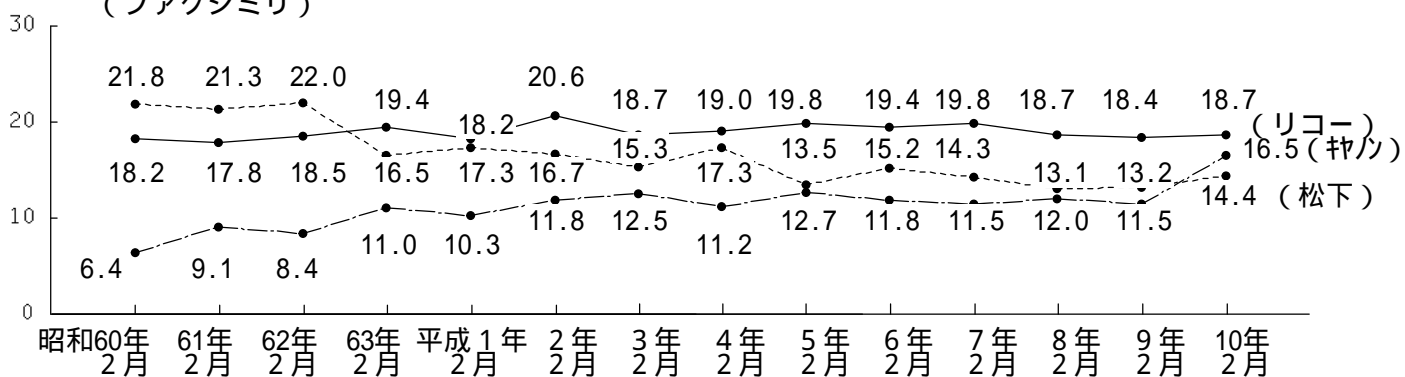
(%)

メーカーシェアの経年変化

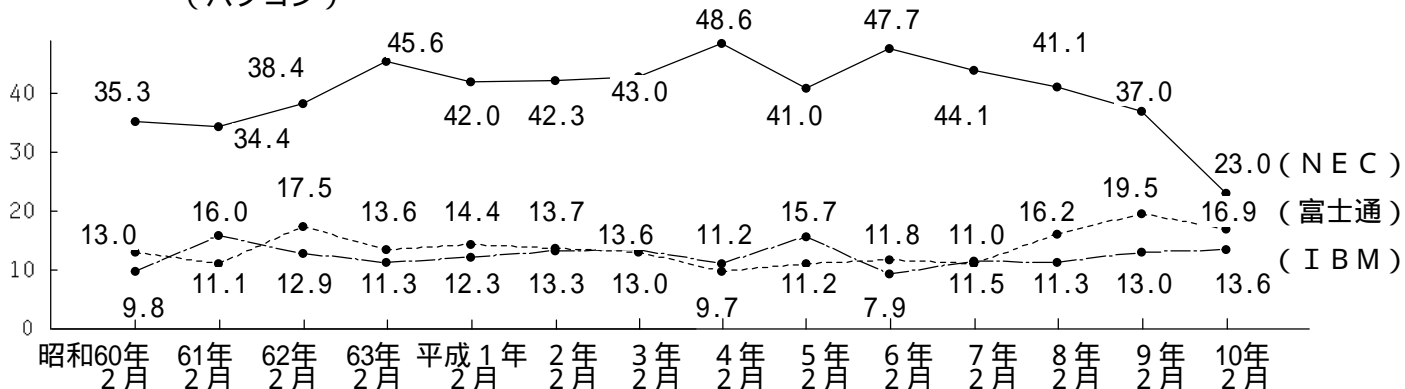
(P . P . C)



(ファクシミリ)



(パソコン)

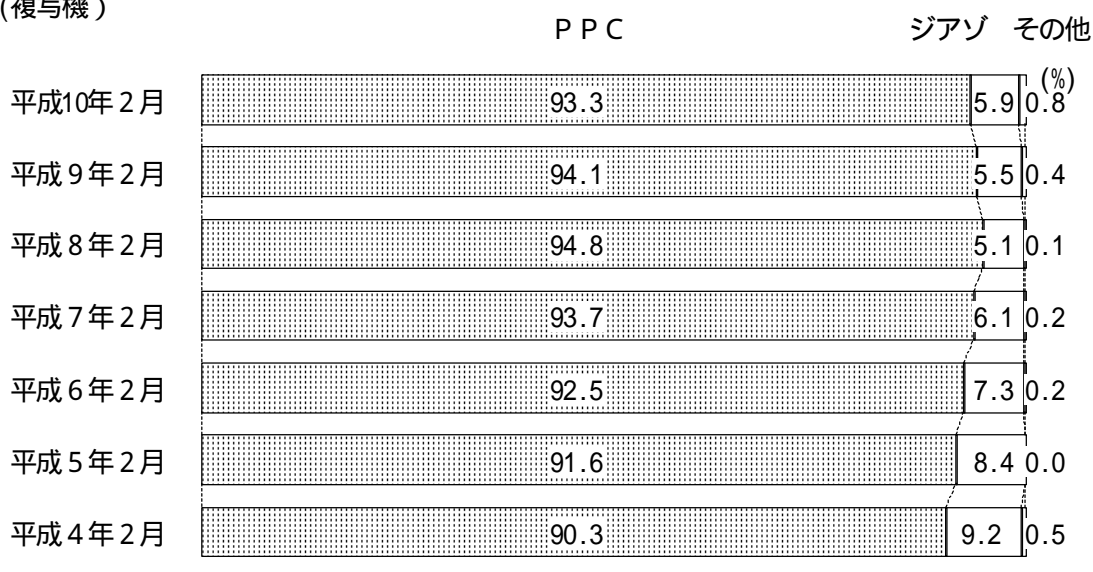


4. 複写機・ファクシミリ・プリンターの型式別構成比（保有台数ベース）

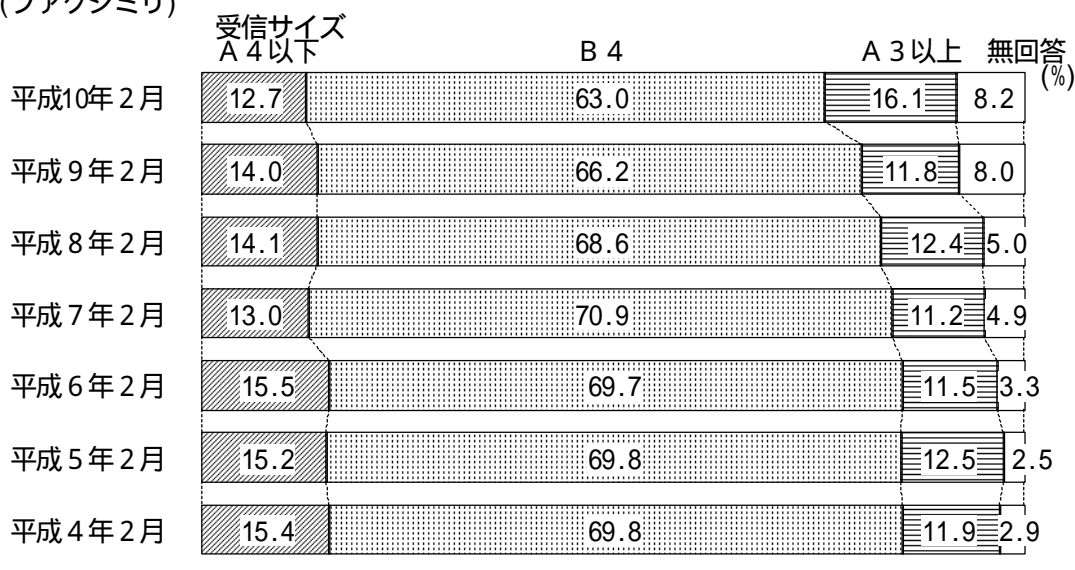
以下、事業所で保有している機器全体を 100%とした型別の内訳についてのグラフである。

- ・複写機は、9割以上をP P Cが占め、ジアゾは5%台である。
- ・ファクシミリの受信サイズとしては、「B 4」が中心であるが、「A 3以上」のものがシェアを伸ばしている。
- ・プリンターは、レーザーが4割強、インクジェットとドットがそれぞれ2割強という構成で、熱転写は5%に満たない。ドットは大幅な減少を続けており、インクジェットが前回より10ポイント近く伸ばした。

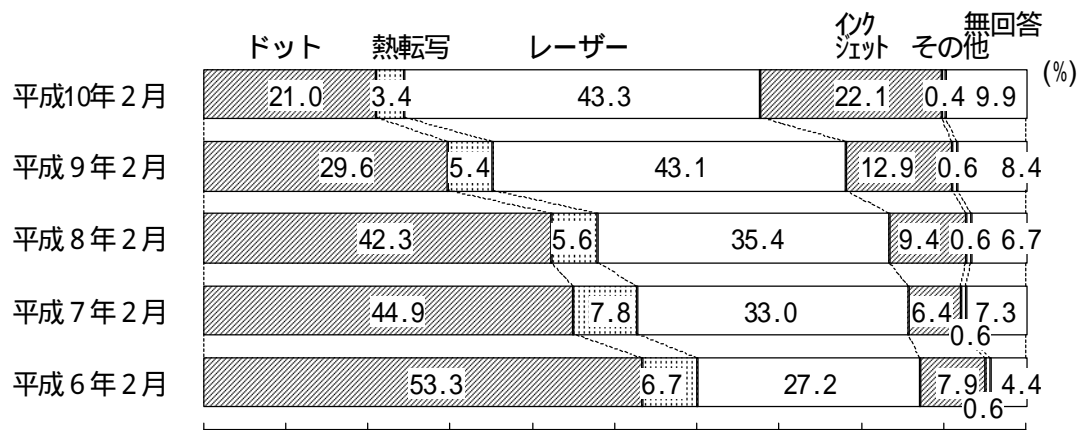
(複写機)



(ファクシミリ)



(プリンター)

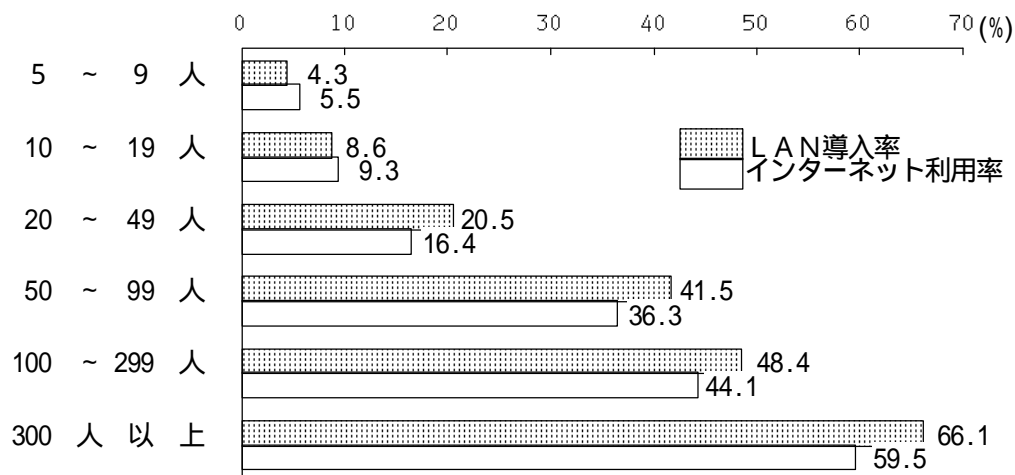


5. LAN等の普及・導入状況

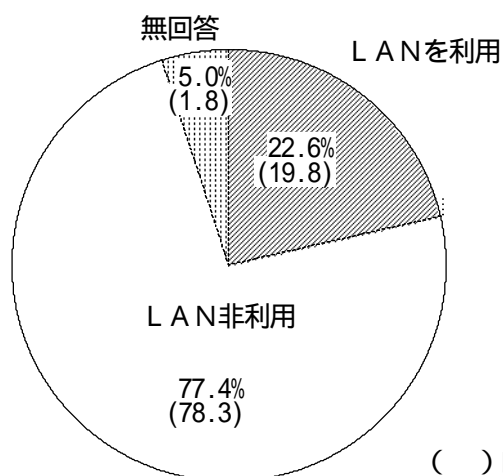
従業者規模別に、LAN等の普及・導入状況を見ると、以下のとおりである。

- ・LANの普及率は、300人以上事業所では66.1%にのぼる。50～99人（41.5%）、100～299人（48.4%）の事業所でも4割以上を占める。
- ・パソコン保有事業所ベースでみると、50人以上の事業所では半数以上がLANを導入している。昨年にくらべ、50～99人の事業所で急激に導入がすすんでいる。

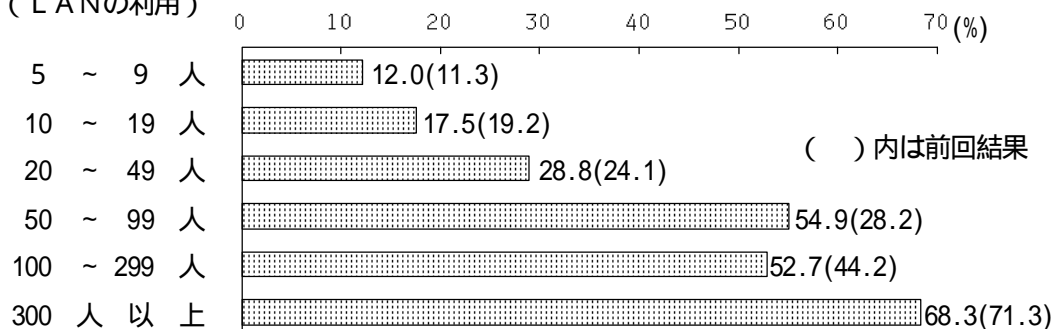
（LAN・インターネットの普及水準／従業者規模別）（100%＝全事業所）



（LANの導入／従業者規模別）（100%＝パソコン保有事業所）



（LANの利用）



Ⅲ 調査の概要

1. 調査対象品目

複写機、ファクシミリ、パソコン、プリンター、(日本語ワープロ)

2. 主な調査項目

- (1) 保有の有無、台数
- (2) 利用上の問題点
- (3) 将来の利用見通し、必要な機能
- (4) 保有銘柄、機種、導入年、価格
- (5) 用途、使用部門、頻度、使用人数
- (6) 導入予定の有無、時期、銘柄、理由
- (7) 最新機導入形態、購入ルート、検討のきっかけ、重視した機能、選定理由
- (8) セールスマン訪問メーカー

} 個別機器単位

* 品目によって異同があります。

3. 調査の設計

- (1) 調査地域 : 全国35都市
(8 大都市圏の中心市及び圏内人口30万人以上の市)
- (2) 母集団 : 従業者数 5 人以上の民営事業所 (農林水産業を除く)
- (3) 標本数 : 3,500 (従業者規模別割当て)
- (4) 抽出方法 : 層化二段無作為抽出法
都市別・従業者規模別に層化
抽出台帳 = 平成 3 年事業所統計名簿
- (5) 調査方法 : 調査員による個別訪問・留置記入法
- (6) 実施時期 : 1998年 2 月

○ A 機器の普及状況

- 「事業所機器レポート '98」 -

(調査結果の概要)

1998年11月

社団 中央調査社
法人

(担当 : 調査部 うちぞの 内園、宮下)

東京都品川区西五反田7-1-1 住友五反田ビル

電話 03(5487)2311 ☎141-0031